

## 日本人大学生と留学生の災害知識・対策の違いに関する研究

### Study of Differences of Preliminary Knowledges and Preparation for Disasters between Japanese and International Undergraduate and Graduate Students

岸良 朋子\*・松行 美帆子\*\*  
Tomoko Kishira\*・Mihoko Matsuyuki\*\*

This paper aims to identify differences in knowledge and preparation for disasters between Japanese and international undergraduate and graduate students. Based on a questionnaire survey, it is revealed that international students are preparing for disasters more than Japanese students. More international students are expected to take dangerous behavior for the time of a disaster more than Japanese students. Additionally, international students' age, existing of family living with and degree of disaster experiences relates to their knowledge and preparation for disasters.

*Keywords: International students, Japanese students, knowledge of disasters, preparation for disasters*

留学生、日本人大学生、災害知識、災害対策

#### 1. はじめに

災害大国である日本において、「災害弱者」と呼ばれる人々への支援・対応策は欠かすことができない。一般的に「災害弱者」とは高齢者や障害者、外国人、乳幼児、妊産婦のことを指す。その中でも近年、日本で生活する外国人が増加している。法務省の統計によると2016年6月には270万人を記録し、今後もその数は増加していくと考えられる。自然災害発生時、外国人は言葉の壁や生活習慣の違い、災害に関する知識の不足等から適切な行動をとることができない可能性がある。このような状況を踏まえ、在住外国人を対象とした防災訓練の実施や防災マニュアルの作成が全国で始まっている。しかしながら、災害に対する考え方には地域性があり、各地の被災経験の度合等によって独特の伝承や備え方が存在するとされ<sup>1)</sup>、日本人とは異なる訓練やマニュアルが必要となると考えられる。そのためにも、在住外国人がどのような災害知識を持っているか、それは国籍などの属性によって異なるのかを明らかにすることが、在住外国人の災害対策を考える上で重要である。

外国人の災害観や知識・対策に関する研究は近年増加している。在住外国人を対象に、正宗(2013)<sup>2)</sup>は災害知識・対策について、小林ら(2014)<sup>3)</sup>は災害時の情報収集状況等についての研究を行っている<sup>3)</sup>。山崎(2014)<sup>4)</sup>は、アンケート調査によって防災意識の高い外国人の存在を統計的に明らかにし、外国人自らが防災活動におけるキーパーソンとなることのできる可能性を示唆している<sup>5)</sup>。しかし、在住外国人と日本人の災害知識・対策を比較しているものは少ない。

以上より、本研究では、在住外国人として、その国籍の多様さから大学、大学院への留学生を対象として、(1)留学生と日本人学生<sup>6)</sup>における災害知識・対策の違いと、(2)留学生の属性による災害知識・対策の違いを明らかにした上で、(3)自治体や大学等の諸機関に向け、在住外国人や留学生のために実行すべき災害対策を提案することを、目的とするものである。

本研究は、横浜国立大学で調査を行った。同学は2016年5月現在、世界74ヶ国・地域から計828名の留学生を受け入れており、全学生のうち約9%の割合を占めている<sup>6)</sup>。また、比較対象は同学在籍する独居の日本人学生とする。家族の同居の場合、学生本人ではなくその家族が災害対策(備蓄、家具の固定といったハード対策等)を担っている可能性が高いと思われるためである。

なお、研究の方法は関連文献・資料の収集・分析、留学生へのヒアリング及び留学生と日本人学生へのアンケート調査である。

#### 2. 外国人に対して日本で実施されている災害対応策

次に、現在日本でおこなわれている外国人向けの防災教育・啓発の現状をまとめる。なお、本研究は横浜国立大学の学生を対象としていることから、本章では首都圏で実施されているものを中心に3つのカテゴリーに分けて述べる。

##### (1) マニュアルやガイドブックの公開・配布

自治体や在住外国人を支援する団体等のホームページで、災害時に役立つ冊子や、緊急連絡先等を書き込める防災カードをダウンロードすることができる<sup>7)</sup>。これらのコンテンツはインターネットに接続すれば誰でも利用でき、使用可能言語も多様である。しかし、細かい知識や対策を網羅しているものは少ないと言える。

内容が充実しているものとしては、2016年に東京都が発行した『東京防災』という冊子が挙げられる。日常的に活用でき、且つ災害時にも役に立つ情報を詳しくまとめ、場面ごとの対処法や適切な行動をイラスト付きで解説している。言語は日本語・英語・中国語・韓国語の4種である。PDFデータが公開されているほか、都内の書店等での販売も行われている<sup>8)</sup>。

##### (2) 動画の配信

東京都国際交流委員会のホームページでは、外国人にわかりやすく防災知識を伝えるための「防災啓発動画」が公開されている<sup>9)</sup>。言語は比較的簡単な日本語の他に英語、中国語、韓国語・朝鮮

\* 非会員・横浜国立大学教育人間科学部 (Yokohama National University)

\*\* 正会員・横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院 (Yokohama National University)

語の4つから選択できる。地震発生時に注意すべきことや準備しておくべきものを短時間で学ぶことができるが、(1)と同様、知識や情報が詳しく解説されているとは言えない。

**(3)防災訓練や避難訓練の実施**

東京都は2017年1月、都内在住の外国人に防災知識を深めてもらおうと大規模な防災訓練を開催した。約300人が参加し、けが人の救出方法や心臓マッサージの手順などを学んだ<sup>10)</sup>。また、台東区や墨田区、葛飾区などでは外国人観光客の避難誘導対策として防災訓練が実施されている。同3区では観光客役として在住外国人が参加し、観光地での避難を体験している<sup>11)</sup>。

このように在住外国人が参加しやすい訓練が実施されているが、訓練によっては想定されている場面や内容に偏りがみられる。外国人が災害時のあらゆる場面をイメージできる機会が少ないのが現状であり、今後は訓練内容に工夫が求められると言えよう。

**3. 留学生と日本人学生の災害知識・対策の状況**

次に、アンケート調査により得られた、留学生と日本人学生の災害知識や対策等の状況についてまとめる。

**3-1 アンケート概要**

まず、横浜国立大学に在籍する留学生4名(中国・ブータン人各1名、インドネシア人2名)に対してヒアリング調査をおこなった。その結果と前述の『東京防災』の内容を踏まえてアンケートを作成し、質問紙とウェブのどちらかで回答を得た。留学生に関してはアンケートを2言語で用意した(英語、ふりがな付きの日本語)。回収数は、留学生については75部、日本人学生については78部であった。以下、表1にアンケートの概要をまとめた。

【表1】アンケート概要

調査時期	2016年10月25日～11月31日
調査対象者	横浜国立大学に通う留学生・独居の日本人学生
調査方法	質問紙への記入、ウェブへの入力
言語	留学生：英語、日本語
質問項目	属性：学部 / 学年 / 年齢 / 住宅形態 留学生のみ、出身国 / 世帯状況 / 滞在年数 / 日本語能力試験の取得状況 災害経験：災害の種類 / 災害の内容 災害対策：備蓄内容 / 備蓄以外の対策内容 災害知識：安否確認手段 / 大地震時の行動
回収数	留学生：75部 日本人学生：78部

**3-2 留学生と日本人学生の属性**

続いて、アンケートに回答した留学生と日本人学生の属性を表2にまとめる。学部については、留学生は全ての学部で回答を得ることができたが、日本人学生は教育人間科学部の割合が大きい結果となった。学年と年齢については留学生のほうが幅広く、日本人学生は30歳までの若い世代が中心であった。性別はほぼ半数ずつとなった。住宅形態については、留学生は学生寮で集住している人が6割を超えた。一方日本人学生はアパートが大多数を

占めた。「その他」という回答としては、シェアハウス等が考えられる。

【表2】留学生と日本人学生の属性

基本属性		留学生	日本人学生
所属	学部	教育人間21% 経営4% 経済3% 理工7%	教育人間40% 経営8% 経済10% 理工27%
	大学院	教育学5% 国際社会16% 工学16% 環境4% 都市イノベ24%	工学14% 環境1%
学年	学部	2年5% 3年17% 4年15% 修士1年17% 2年16% 博士1年3% 2年3% 3年8% 研究生13%	学部1年15% 2年14% 3年21% 4年33% 修士1年9% 2年8%
	年齢	～20歳 11% 21～30歳 71% 31～40歳 13% 41歳～ 5%	～20歳 37% 21～30歳 63%
性別	男性51% 女性49%	男性62% 女性38%	
住宅形態	寮63% アパート37%	寮6% アパート86% その他8%	

次に、留学生のみに質問した項目について述べる。出身国に関しては中国とインドネシアがそれぞれ20人近くおり、その他は1～3人程度であり、国籍に偏りが見られる結果となった(表3)。

【表3】留学生の出身国

地域	出身国(人数)
アジア 中東 オセアニア	中国(19) 韓国(3) 台湾(3) 香港(1) インドネシア(16) ベトナム(7) バングラデシュ(3) パラグアイ(1) パキスタン(1) マレーシア(1) スリランカ(1) カンボジア(1) ロシア(2) オーストラリア(2)
ヨーロッパ	ドイツ(2) イタリア(1) イギリス(1)
アフリカ	エジプト(1) コートジボワール(1) ルワンダ(1)
北米	アメリカ(5) カナダ(1)

また、留学生の世帯状況については一人暮らしの人が8割近くにのぼり、家族やそれ以外の人と同居している割合は2割ほどであった(図1)。住宅形態と併せると、一人暮らしの寮生が多いことが読み取れる。

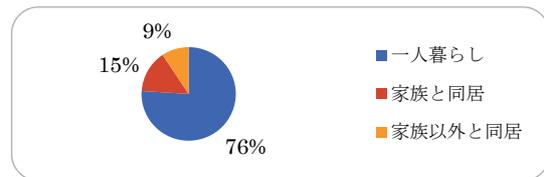


図1 留学生の世帯状況

日本での滞在年数については、1年未満の人が4割近くを占めた(図2)。

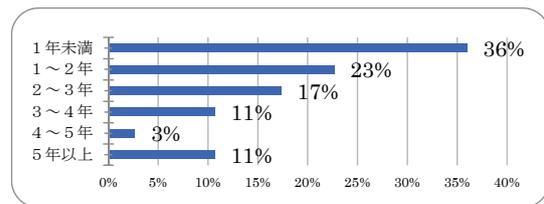


図2 留学生の滞在年数

日本語能力試験の取得状況については、未取得の人が半数を占めた(図3)。未取得の学生は英語を主な言語として学生生活を送

っており、日本語があまり話せない学生が多い一方、未取得であっても日本語による会話に支障がない留学生もあり、本アンケートの結果が留学生の日本語能力の実態を完全に反映できているとは言い切れない。最高ランクのN1取得者は4割近くであった。

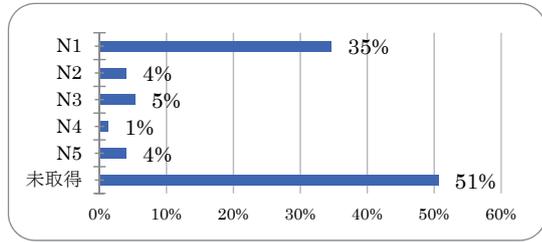


図3 留学生の日本語能力試験の取得状況

### 3-3 留学生及び日本人学生の災害経験、災害対策、地震に対する知識

#### (1) 災害経験

続いて、回答者が今までに経験した災害について述べる。

回答者には、経験した地震の最大の揺れの状況を聞いた。揺れの状況については、気象庁震度階級関連解説表の屋内の状況にある項目から抽出した。回答された揺れの状況から、経験した最大の地震を推定した。

震度5以上の揺れを経験した割合は留学生が8%、日本人学生が26%となった(図4)。このことから日本人学生のほうが大きな揺れを経験してきたと考えられるが、留学生と日本人の震度5以上の地震の経験の有無についてカイ二乗検定を実施した結果、有意水準5%で有意な差はみられなかった。

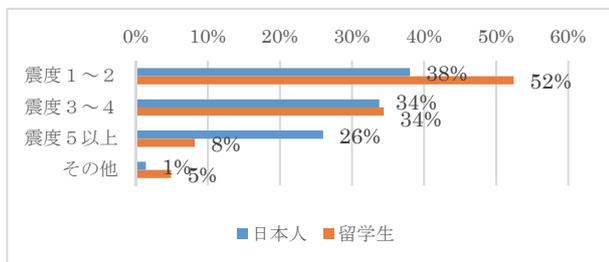


図4 留学生と日本人学生が経験した最大震度

#### (2) 地震に対する備え

本節では、回答者が地震発生時に向けておこなっている対策について述べる。

まず留学生と日本人学生の回答を比較する。「災害対策として何か備蓄をしているか」について、「備蓄している」という回答は留学生が39%、日本人学生が31%となり、留学生のほうがやや多かった。留学生と日本人の備蓄の有無は、カイ二乗検定により有意水準5%で有意とは認められなかった。また、備蓄の詳細な内容については両者の回答に殆ど違いはなく、有意水準5%で有意差もみられなかった。具体的な備蓄の内容を図5に示す。備蓄が進んでいる物としては水や食料、懐中電灯、救急セットが挙げられる。一方カセットコンロ・ボンベや簡易トイレについては割合が小さく、これらの備蓄の呼び掛けを強化していく必要があると考えられる。

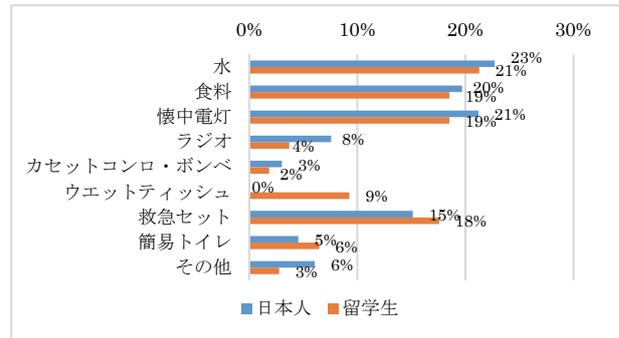


図5 留学生と日本人学生の備蓄内容

備蓄以外の対策内容に関しては、全体的に留学生のほうが実行している割合が大きかった(図6)。日本人学生の回答との間に有意差がみられた項目は、寝る場所に物を置かないようにしている (p=.003)、高い所に重い物を置かないようにしている

(p=.000)、浴槽に水を貯め置きしている (p=.020)、避難する場所を決めている (p=.000)、住んでいる地域のハザードマップで危険な場所を確認している (p=.010)、災害情報が発信されるアプリを利用している (p=.005)、住んでいる地域の災害情報が発信されるSNSをフォローしている (p=.014)、防災に関する講座やセミナーに参加している (p=.016)、防災学習施設に行ったこ

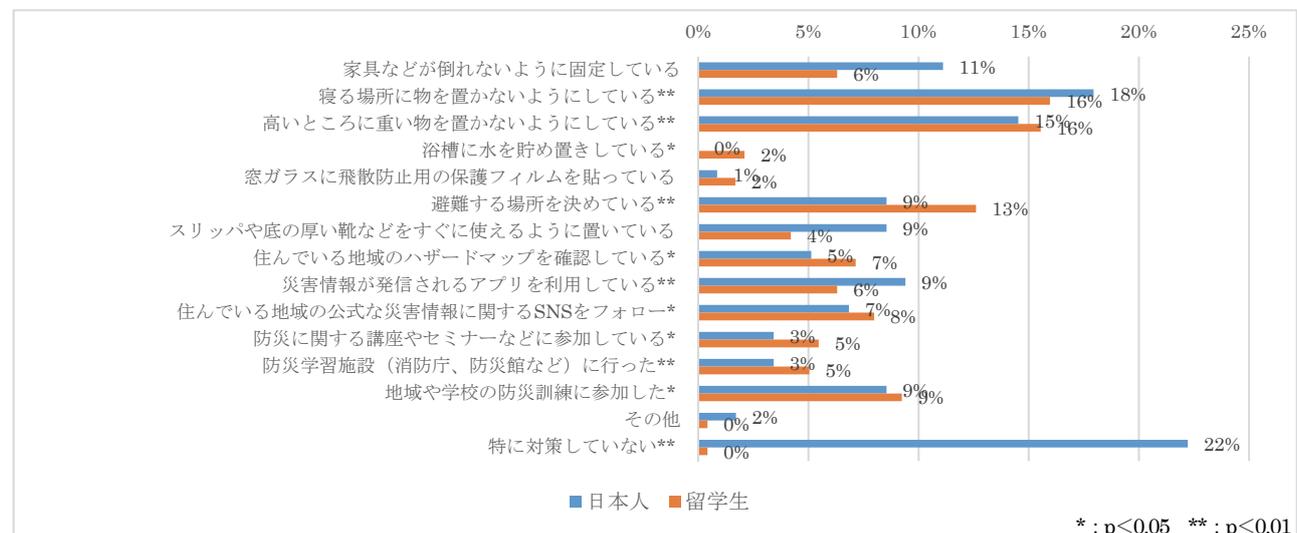


図6 留学生と日本人学生の対策内容

\* : p<.005 \*\* : p<.001

とがある (p=.006)、地域や学校の防災訓練に参加したことがある (p=.012)、特に対策していない (p=.002) であった。日本人学生の22%が特に対策をしておらず、今後、一人暮らしの日本人学生に対しても災害対策の実行を促していく必要があると思われる。

### (3)地震に関する知識

本節では、地震発生時にとり得る対応や行動から、地震に関する知識の実態を述べる。

まず、留学生と日本人学生が大地震発生時に利用を検討している安否確認手段について図7に示す。両者とも、携帯電話での通話を重視する傾向があることが読み取れる。携帯電話は大規模災害時には繋がらない可能性が高いが、依然として利用を検討する人が多い現状が窺え、啓発が必要と考えられる。また、災害伝言ダイヤルや携帯電話各社による災害伝言板の利用については、留学生が2~3%であるのに対し、日本人学生は10%前後と割合が大きくなっている。留学生の間ではこれらのサービスの認知が進んでいない可能性が考えられる。

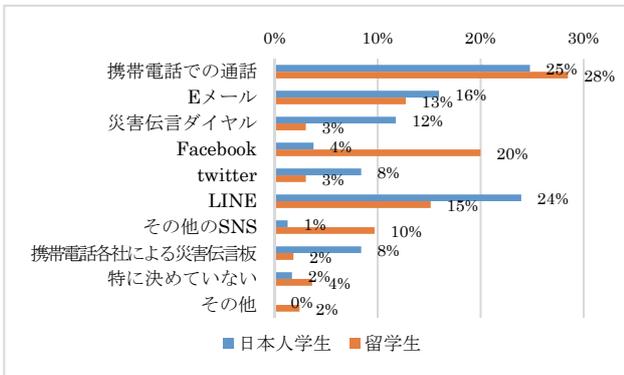


図7 留学生と日本人学生が検討している安否確認手段

次に、留学生と日本人学生が大地震発生時にとり得る行動について、5つの場面・19の項目(表4参照)への回答から分析する。回答は各行動につき「すべきでない」「あまり重要でない」「重要である」「非常に重要である」の4つから選択してもらった。これらの行動には、『東京防災』などの災害対策マニュアルにおいて不適切な行動、あまり重要でないとされている行動も含んでおり、それらの行動には表4中に、それぞれ×、△印をつけている。

回答結果をみると、全体として留学生があまり適切でない(または危険な)行動を重要視する傾向にあった。留学生と日本人学生との回答に有意差がみられた項目は、自宅・屋内で火の元を確認すること (p=.003) (図8)、駅・地下で走って出口に向かうこと (p=.000) (図9)、屋外で公園などに逃げ込むこと (p=.037) (図10)、海沿いで海の様子を確認しに行くこと (p=.000) (図11) であった。留学生の中で、地震発生後すぐに外に飛び出してしまう人や、津波の危険性を十分に理解していない人がより多いと言え、今後留学生への防災教育を行う際は、とくにこれらの点を強調する必要がある。

【表4】大地震発生時の場面と行動内容

場面	行動内容	△あまり重要でないもの	×不適切なもの
自宅・屋内	机の下などに潜って身を守る		
	高価な物や貴重品などが壊れないように守る	△	
	出口を確認		
	火の元を確認		
駅・地下	すぐに外に出る		×
	走って出口に向かう		×
	エレベーターを利用して地上に出る		×
	柱や壁のそばで静かに収まるのを待つ		
屋外	係員やスタッフの指示に従う		
	頑丈そうな建物に逃げ込む	△	
	公園などの広い場所に避難		
海沿い	ガラスや塀などから離れる		
	インターネット・テレビ・ラジオなどで津波情報を確認		
	高台に避難		
共通	海の様子を確認しに行く		×
	車で急いで避難	△	
	家族や知人に電話をして安否を確認し合う		×
	震源や震度などの情報を確認		
	カバンなどの丈夫な物で落下物から頭を守る		

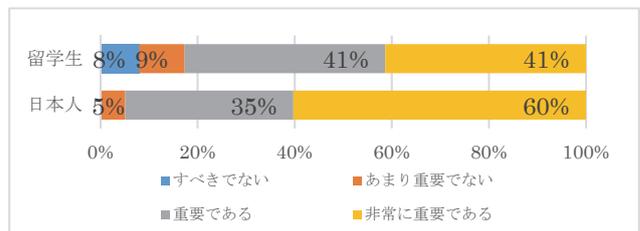


図8 留学生と日本人学生の「火の元を確認すること」

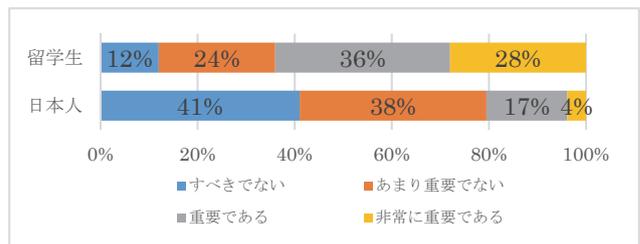


図9 留学生と日本人学生の「走って出口に向かうこと」

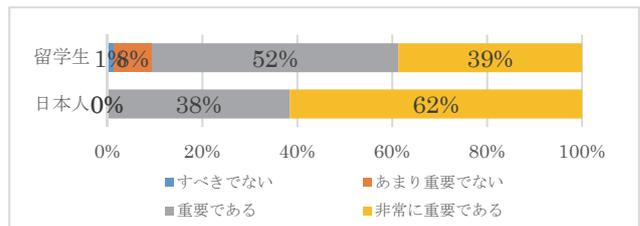


図10 留学生と日本人学生の「公園などの広い場所に逃げ込むこと」

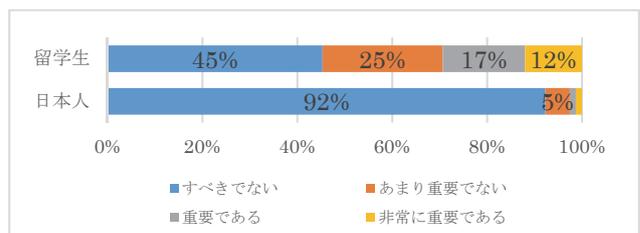


図11 留学生と日本人学生の「海の様子を確認しに行くこと」

### 3-4 留学生の属性による地震対策、地震に関する知識の違い

次に留学生の属性による地震対策の違いについて述べる。

学年や年齢、住宅形態等 8 つの基本属性 (表 5 参照) 別に、備蓄と地震対策状況を集計した。また、属性による回答の差が有意なものであるかを確認するためカイ二乗検定をおこなった。その結果、窓ガラスへの飛散防止フィルムの貼り付けについて、家族との同居の有無による有意差がみられた ( $p=.040$ ) (図 12)。共に生活している人の存在が、防災意識の向上や対策の実行に繋がっている可能性がある。特に子どもがいる場合は、安全面を意識する傾向が強いととも考えられる。

一方、年齢や滞在年数、出身地域、日本語能力の属性間では有意な差は認められなかった。

【表 5】 検定をおこなった因子

属性	因子	水準
学年	学年	学部 2 年 学部 3 年 学部 4 年 修士 1 年 修士 2 年 博士 1 年 博士 2 年 博士 3 年 研究生
年齢	年齢	~20 歳 21~30 歳 31~40 歳 41 歳~
性別	性別	男性 女性
住宅形態	住宅の種類	学生寮 アパート
出身地域	漢字圏の出身か否か	漢字圏 英語圏
滞在年数	滞在年数	1 年未満 1~2 年 2~3 年 3~4 年 4~5 年 5 年以上
居住状況	家族との同居の有無	家族と同居あり 家族と同居なし
日本語能力試験の取得状況	一つのランク	N1 N2 N3 N4 N5 未取得
	大まかなランク	N2 以上 N3~N5 未取得
	取得の有無	取得済み 未取得

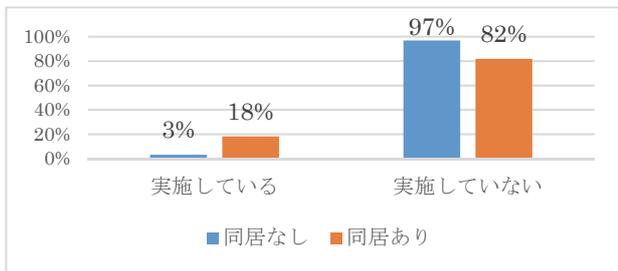


図 12 クロス集計(居住状況と窓ガラスへの飛散防止フィルムの貼り付け)

次に、留学生の属性による地震に関する知識の違いについて述べる。地震に対する備えと同様に 8 つの基本属性 (表 5) 別に地震時の行動の回答状況を集計した。また、属性による回答の差が有意なものであるかを調べるため、カイ二乗検定を実施した。その結果、屋内からすぐ外に出ることについて、年齢ごとの回答に有意な差がみられた ( $p=.042$ ) (図 13)。41 歳以上の回答者は、この行動を重要視していることが読み取れる。

一方、滞在年数や出身地域、日本語能力の属性間では有意な差はみられなかった。

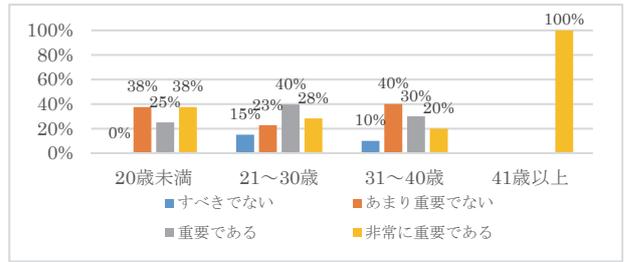


図 13 留学生の年齢ごとのクロス集計「すぐに外に出ること」

以上より、地震対策や地震に関する知識については、留学生の属性によって大きな差はないと言えよう。

### 3-5 留学生の地震経験による地震対策、地震に関する知識の違い

次に、留学生が経験した地震の最大の揺れの大きさを震度ごとに、経験なし、震度 1~2、震度 3~4、震度 5 以上の 4 つに分類し、地震経験による災害対策・知識の違いを比較する。差の検定にはノンパラメトリック検定を用いた。

地震経験によって回答に有意な差がみられた項目は、災害対策では水の備蓄 ( $p=.017$ ) (図 14)、食料の備蓄 ( $p=.008$ ) (図 15)、ラジオの備蓄 ( $p=.017$ ) (図 16)、防災訓練への参加 ( $p=.047$ ) (図 17)、窓ガラスへの飛散防止フィルムの貼り付け ( $p=.001$ ) (図 18) であった。経験した揺れが大きいくほど、「備蓄している」「対策している」という回答の割合が大きいくことが分かる。

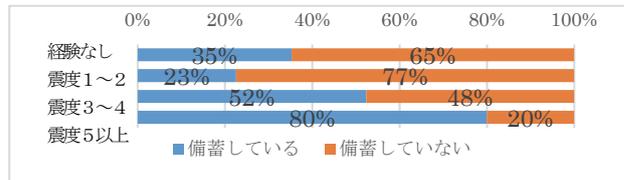


図 14 留学生の水の備蓄状況

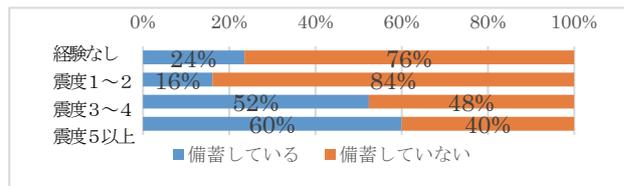


図 15 留学生の食料の備蓄状況

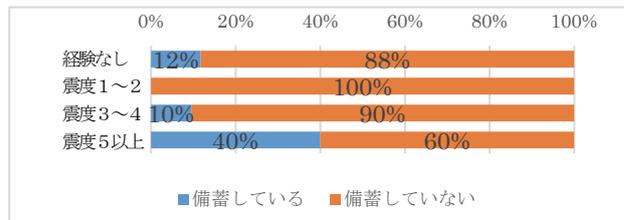


図 16 留学生のラジオの備蓄状況

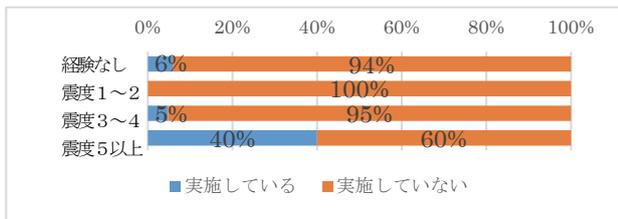


図17 留学生の窓ガラスへの飛散防止フィルムの貼り付け状況

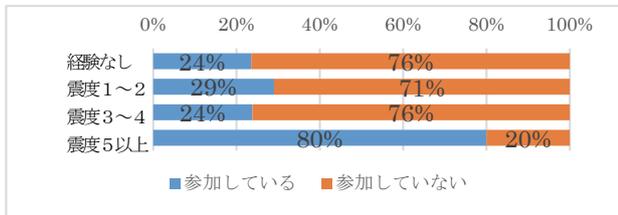


図18 留学生の防災訓練への参加状況

災害知識については、駅や地下で走って出口に向かうこと(図19)、場所を問わず家族や知人に電話をして安否を確認し合うこと(図20)の2項目で回答に違いがみられたが、有意差がみられた行動は家族や知人に電話をして安否を確認し合うこと(p=.050)のみであった。回答者のうち「経験なし」と「震度1~2」において、この行動を重要視する人の割合が大きくなっている。

以上の分析から、経験した地震の揺れが大きい人ほど、災害対策・知識が充実していることが読み取れる。地震による身の危険を実際に感じたことが、物の備蓄や災害知識の習得といった行動に繋がった可能性も考えられる。留学生の属性によって地震対策、地震知識に大きな差はなかったが、大きな地震が起きる国出身の留学生の方が起きない国出身の留学生よりも、対策も知識も充実していることが推測される。

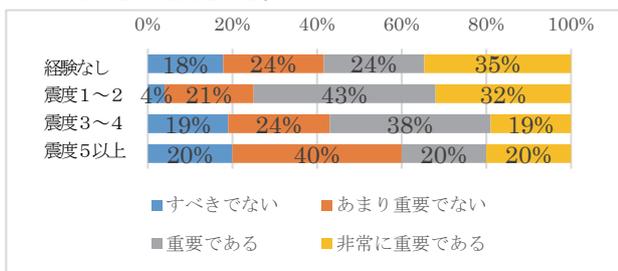


図19 「走って出口に向かうこと」に対する考え方

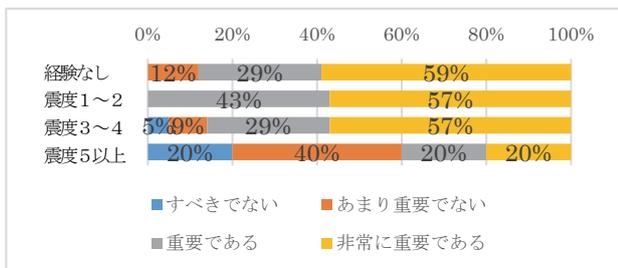


図20 「家族や知人に電話で安否確認すること」に対する考え方

#### 4. 結論

本研究においては、横浜国立大学に在籍する留学生と日本人学

生の災害対策・知識の違いや、留学生の属性による違いについて検討をおこなった。

まず、留学生と日本人学生の回答の違いについてまとめる。災害対策のうち、備蓄状況に大きな差はみられなかった。今後、両者ともに備蓄行動を促進していく必要があると考えられる。備蓄以外の地震対策については、留学生のほうが日本人学生よりも実施している割合が高い結果となった。日本人に対しても啓発を継続していくことが求められる。

災害知識のうち、検討している安否確認手段については、留学生において災害伝言ダイヤル等のサービスがあまり知られていない可能性があり、周知の必要があると考えられる。また、大地震発生時、留学生が日本人学生と比較してあまり適切でない(または危険な)行動をとり得ることが分かった。留学生に対し特に周知が必要と思われる行動は、火の元の確認や屋外へ飛び出さないこと、海には近寄らず高台へ避難すること等が挙げられる。

次に、留学生の属性による回答の違いについては、年齢や家族との同居の有無が災害知識・対策状況と関連していることが読み取れた。若い世代や家族と共に生活している留学生は知識・対策が充実している傾向にあると言える。一方で地震に関する啓発が今後必要とされる層は、年齢が高い世代(特に40代以上)や一人暮らしの世帯であると考えられる。

本研究の結果から考えられる、留学生のために実行すべき対応策を述べる。まず災害伝言ダイヤルと携帯電話各社の災害伝言板の周知である。携帯電話の契約時における広報の強化や、多言語対応等が効果的と思われる。また、外出先での適切な災害時対応の周知も必要である。主に駅や地下街、海や山、レジャー施設といった場所での行動を啓発していくことで、災害時の混乱の軽減につながる可能性がある。これらの知識を優先的に伝えるべき対象としては、留学生の中でも特に年齢が高い世代や地震経験が浅い人、すなわち地震の少ない国の出身者で日本への滞在年数の短い留学生、が挙げられる。

今回の調査は、対象を横浜国立大学の学生に限定しているほか、回答者の基本属性に偏りがみられたこともあり、留学生の実態を十分に把握できたとは言えない。今後は他の地域・大学においても調査を行うとともに、セミナーや防災訓練等の開催を通じ、本研究による提案を实践することで、その効果を検証していく必要があると考えられる。

#### 謝辞

ヒアリング調査・アンケート調査にご協力頂いた横浜国立大学の学生の皆様に深く感謝申し上げます。

#### 脚注

(1)ここでは、便宜的に日本国籍を有しない留学生以外の学生も日本人学生と表記する。

#### 参考文献・資料

- 1) 法務省 在留外国人統計(旧登録外国人統計) 統計表  
[http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei\\_ichiran\\_tourouku.html](http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei_ichiran_tourouku.html)  
 閲覧日 2017年2月10日

- 2) 阪本真由美・河田恵昭(2008)「開発途上国の防災事業に対する国際支援事例研究—インドネシア被災地域の災害観をふまえた支援に関する考察—」京都大学防災研究所年報, 第 51 号B, p. 197-204
- 3) 正宗鈴香(2013)「東日本大震災における外国人・留学生の情報収集活動とコミュニケーション行動」麗澤大学紀要, 第 97 巻, p. 63-86
- 4) 小林麻衣子・松行美帆子(2015)「大規模災害発生時における外国人住民の情報収集に関する研究」公益社団法人日本都市計画学会都市計画報告集, No. 14, p. 106-111
- 5) 山崎優介(2014)「首都直下地震に備えた事前復興まちづくりに関する外国人支援の考え方に関する研究」日本建築学会大会学術講演梗概集, p.1215-1216
- 6) 横浜国立大学 留学生の受入状況 閲覧日 2017 年 1 月 2 日  
<https://www.ynu.ac.jp/international/accept/circumstance.html>
- 7) 埼玉県 7か国語 防災ガイドブック  
<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0306/bosaiguide.html>  
閲覧日 2017 年 1 月 23 日
- 8) 東京都防災ホームページ 防災ブック「東京防災」  
<http://www.bousai.metro.tokyo.jp/1002147/>  
閲覧日 2017 年 1 月 2 日
- 9) 東京都国際交流委員会 防災と災害時に役立つ情報  
<https://www.tokyo-icc.jp/information/howto.html>  
閲覧日 2017 年 1 月 23 日
- 10) NHK ニュース都内に住む外国人が参加し大規模な防災訓練  
(2017 年 1 月 20 日放送) 閲覧日 2017 年 1 月 23 日  
<http://www3.nhk.or.jp/news/html/20170120/k10010846321000.html>
- 11) 産経フォト 巨大地震想定で防災訓練  
外国人客ら避難誘導 閲覧日 2017 年 1 月 23 日  
<http://www.sankei.com/photo/story/news/160904/sty1609040004-n1.html>